

第 3 回 離島振興のあり方検討委員会 指摘事項

(1) 医療について

【現状及び都道府県個別事例】

- 離島の医師の確保が重要課題。
- 東京都の離島も医師確保にも困窮しており、伊豆七島、小笠原には、自治医科大学等から合計 35～40 人弱の医師が派遣されている。小笠原村の父島には 3 名、母島には 1 名の医師が常駐。母島では医師一人で 430 人の島民を診ることとなり、大きな負担となる。
- 鹿児島県の三島・十島の離島医療では鹿児島赤十字病院が支援。医師が常駐していない島に医師が巡回診療を行っている。各島に医師が行く頻度は月に 1 回、2 回程度。また、半日間の診療・検査のために医師が 2 日半の移動時間をかけている現状がある。
- また、テレビ会議システムを用いた遠隔診療を活用し、島外の医療機関へ搬送する必要が無い程度の傷病の患者が出た際、常駐する看護師が島外の医師に患者の症状を伝え、処置方法について指示を仰ぐことが頻繁に行われている。
- 長崎県の離島医療では、ヘリコプターを用いた医師の巡回を行っている。これにより、医師が疲れずに楽に行き来ができる仕組みができた。
- 沖縄県の離島では急患搬送を主に陸上自衛隊や海上保安庁のヘリコプターが担っていたが、2005 年頃よりドクターヘリの運用、さらに民間 N P O の救急ヘリの運用が開始された。沖縄のドクターヘリは手続きが容易で利用しやすくなっている。
- ICT の利用について、ある程度の高齢者は、対面診察でないと信用できないというのが、未だ残っている。患者の気持ちの溝をどう埋めるかが課題であると思う。

【課題及び今後行うべき取組・施策】

- 離島医療は、1 人の医師が行うべきことが多いため、どうしても医師への負担が大きくなってしまふ。医療機器が乏しい中で単独で診療することは負担が重く、さらに緊急の場合はあらゆる事態に対応しなければならぬ。また、離島の医師にはほとんど休みがない。代診がとれるようなネットワークを形成し、県の登録医や全国の登録医の中から代診医を紹介できるようにしたい。
- 離島は、総合診療医にとって絶好のフィールドであり、育成やキャリア形成の場に適している。離島でも適切な医療を提供出来るような人こそが優秀であるという風に変えてゆく必要がある。
- 研修や診療支援のためには、ICT やテレビ診療は重要である。また短期代診や専門医の診療については、巡回ヘリや巡回診療船という方法もある。
- コメディカル育成も重要。医師が常駐しない小規模離島については、看護師にある程度の権限を持たせることも必要である。画面を介して、診断や看取り等ができるよう認めていただきたい。また、元気なうちに移住し、整備された介護環境のもと長く暮らしてゆけるようなコミュニティを形成するのは離島がふさわしく、U、I ターンを促進するのに良いのではないかと。

(2) 教育について

【現状と課題】

- 若い世代が子育てできる環境を整えることや、児童生徒数を増加させ、学校数を維持することが課題。離島においては人口減少によって無人島に至ってしまうという問題がある。

○大学受験の際に、長崎県、鹿児島県、新潟県の離島では島内でセンター試験を受験できるようになっている。他地域でも実現可能ではないか。

【優良な取組事例】

- 離島留学は、新潟県佐渡島の羽茂村の羽茂自然学園が始めたのが最初である。羽茂自然学園で合宿を行い、佐渡島島内の小中学校に通わせたもの。
- 離島留学で、寄宿舎ではない里親制度を初めて取り入れたのは愛媛県の忽那島。それ以降、鹿児島県のトカラ列島等でも県の補助を活用して実施しているが、里親の高齢化、新規受け入れ先の確保が課題となっている。
- 本土近接型の離島では渡船通学制度も実施されている。宮城県浦戸諸島では、4つの離島の小中学校を統合して小中一貫校を野々島に設置している。浦戸科という地域学を勉強させる等の魅力的な教育メニューを設けており、全生徒36人中、31人が本土からの通学者である。地域の魅力を勉強させることによって将来の定住にも繋がると考える。
- 鹿児島県奄美の宇検村では、小中学校での親子留学を実施している。児童生徒数20人のうち17人が留学生となる。親子併せて34人以上の転入者がいる。
- 広島県立大崎海星高校では、公営塾の開設や、地域への愛着心を植え付けるような学習内容の設定、完全個室の寮の完備により、全国から生徒を募集している。
- 島根県立江津高校では、江津市に実家を持つ他県に暮らす世帯を対象にして生徒を募集する「孫留学」を実施している。
- 鹿児島県長島町には高校が無く、毎年100人程の中学校卒業生が島外に出てしまい、半数が帰って来ない。銀行が島出身の高校生に学費を有利子で貸与し、卒業後に町に戻った場合に利子分を含めた返済を負担するという、プリ奨学金を設置した。

【今後行うべき取組・施策】

- 人口規模や地域的条件によって課題と対応策が全く異なるが、離島や中山間地域の社会維持には小学校の存続が必須条件である。
- 高校3年間は重要。高校生活は当該地域への愛着を醸成する可能性があり、離島で高校生活を送れるような素材作りが大切。
- 離島留学の途中で帰ってしまう例もあり、離島留学の定着率を上げるためには学外教育が重要なのではないか。海士町の例のように学習支援センターを設けてICTで島の学校と本土の教育機関を繋ぐなどの仕組みづくりも必要と考える。
- 北海道奥尻島の高校のように道立から町立に転換したり、ICTを活用して全国の中山間地域が繋がるなど、教育分野のあり方については、様々なバリエーションやメニューがある。
- 高校生を育成し、教育した後の道がより広がると、離島での教育ができるのではないか。

(3) 企業・組織・人材と離島のマッチングについて

【課題と定義】

- 離島では島内だけでは解決できない問題が多い。マッチングは離島振興や離島の課題解決のために、島外の企業・組織・人材と離島とをつなげることである。

【取組事例】

- 栗島浦村では教育と産業振興を絡めた「栗島産の枝豆を使用したアイスクリーム作り」の取組が行われている。外部人材や有識者との協力によって、島内・島外を含めた連携、ネットワークの構築が成立している。その成功要因として、関係者の連携により事業のビジョンを島内外で共有し、明確な推進体制が立ち上がり、円滑に取組を進められたことや島内外の事情に詳しい仲介者がいたことが挙げられる。
- 対馬では、産官学金連携によって対馬産養殖マグロの県内消費拡大の取組が行われた。地元の金融機関が地元の事業に対して、長期的な視点を持ってコンサルティングの役割を担っている。その成功要因として、金融機関が調整役として機能し、各組織が明確に役割を果たしたこと、短期的中長期的に関係主体それぞれに利益があったこと、そして金融機関が商品の流通や販路のネットワークを持っていたことが挙げられる。

【必要な要因及び取組案】

- 島外の組織や人材を島にマッチングさせるときには、企業・組織・人材と離島が情報共有できることや、組織が島の状況を把握していること、島内外のネットワーク作りができる見通しがあることが前提条件となる。
- 事業を実施する中では、仲介者が必要であり、初期の段階では地域再生マネージャーや県、国の支援が必要となる。さらにビジョンの共有と明確な役割分担、具体的な成果が必要となる。また、長期的な事業のためには島内の人材の育成と確保が必要となる。
- マッチングは海業を推進していく上でも非常に重要なツールであり役割は大きい。事業作りの仕組みの手続きを決めておくことが良いと考える。
- 栗島浦村では、県と自治体が繋がっていることが重要な点である。例えばグリーンツーリズムを行うときに、地元フィールドがあるにも拘らず他県で探してしまう自治体が多い。地元で開催できるように、足を固めていくのが先決ではないか。
- マッチングによって立ち上げた事業には失敗例も多い。持続的に事業が展開されるためには、経済的な要素を取り入れることが必要である。また、大きなビジネスでなくてよく、従来の仕組みを活性化することで新しくなるというイメージを持っている。
- まちづくり、地域づくりは、あらゆる分野のマッチングであると思う。域内の商工会や商工会議所、農協などが業態を超えて結集することが必要。これはDMOの基本。

(4) その他

【自治体のあり方について】

- 有識者ヒアリングでは多くの方が、自治体や首長の意思決定能力や、自治体の意識改革の問題を挙げている。また、地方に行くほど行政に人材と資金が集中してしまう。行政の予算執行の仕方や施策等のあり方は極めて大きな問題であると思う。
- 地域おこし協力隊の活用を考える必要があり、3年間の地域おこし協力隊を経験した後に役場に入るということも一つの方法である。

以上